

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の基調判断との比較
持ち直しの動き		変更なし
<ul style="list-style-type: none"> ・県内経済は「持ち直しの動き」が続いている。 ・生産活動は一進一退の動きを示しており、総じて横ばいで推移している。 ・小売業販売額が前年を上回っており、個人消費は堅調な推移が続いている。 ・非製造業を中心に強まる人手不足によってサービスの供給が滞る恐れがある。 		
		前月の基調判断との比較
生産活動	横ばい圏の動き	変更なし
	生産指数は2カ月ぶりに上昇した。引き続き、県内の生産活動は一進一退の動きを示しており、総じて横ばいである。	
個人消費	緩やかな回復	変更なし
	小売業販売額は5カ月連続で前年を上回って推移している。ただし、「コンビニエンスストア」では10月から前年比伸び率が鈍化するなど、一部では消費者の節約志向の高まりが見られる。	
住宅投資	弱い動き	1段階下げ
	新設住宅着工戸数(3カ月後方移動平均値)は12カ月連続で前年を下回った。建築費や住宅価格の上昇等で住宅取得環境が悪化しており、住宅着工が減少していると考えられる。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	24年1-3月期の設備投資実施企業割合(見通し)は、製造業は上昇、非製造業は低下となった。	
公共投資	横ばい圏の動き	変更なし
	公共投資請負金額は足下で前年を上回っている。なお、令和5年度の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)は前年並みとなっている。	
雇用情勢	緩やかな回復	変更なし
	常用雇用指数は単月では前期比減少したものの、企業からは人手不足の声が多く聞かれるほか、より良い労働条件を求める自発的離職の増加が常用雇用者数減少の要因の一つとして考えられ、労働者にとって優れた雇用情勢が続いていると見られる。	

(注) 2024年1月上旬に入手可能なデータを基に作成(11月データ基準)。

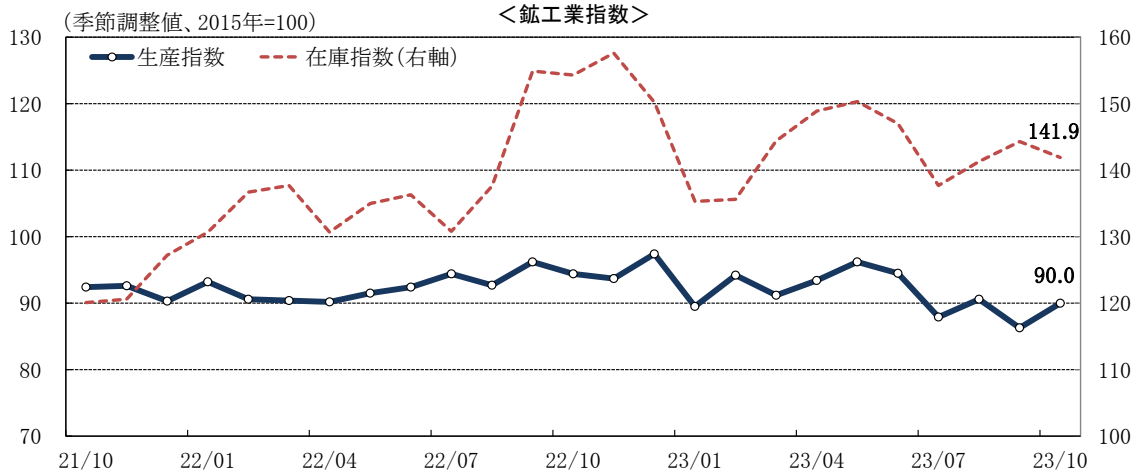
景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
← 景気が悪い						景気が良い →

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

- ✓ 10月の鉱工業生産指数は前月比+3.7ptの90.0と2カ月ぶりに上昇した。
- ✓ 在庫指数は3カ月ぶりに低下し、前月比▲2.4ptの141.9となった。
- ✓ 生産指数の上昇は、月ごとの変動が大きい「化学」が上振れたことや、セパレート形エアコン等が含まれる「電気機械」の生産量が増加したことが主因。
- ✓ 県内の生産活動は一進一退の動きを続けており、総じて横ばいである。

【図表1】

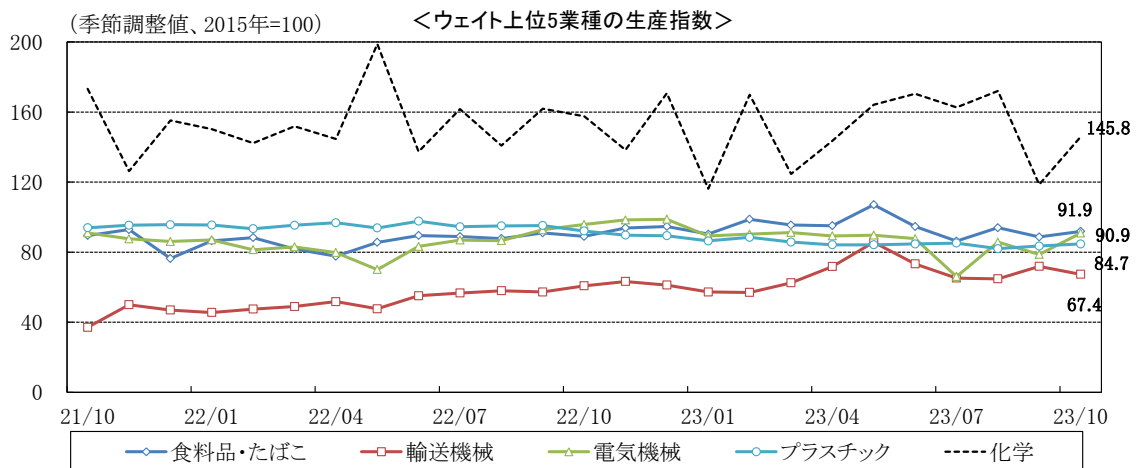


(資料) 栃木県統計課

- ✓ ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「食料品・たばこ」(前月比+3.2pt)、「電気機械」(同+12.2pt)、「化学」※1(同+27.2pt)、「プラスチック」(同+1.2pt)が上昇した。
- ✓ 他方、「輸送機械」(前月比▲4.5pt)は低下した。

※1: 「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】



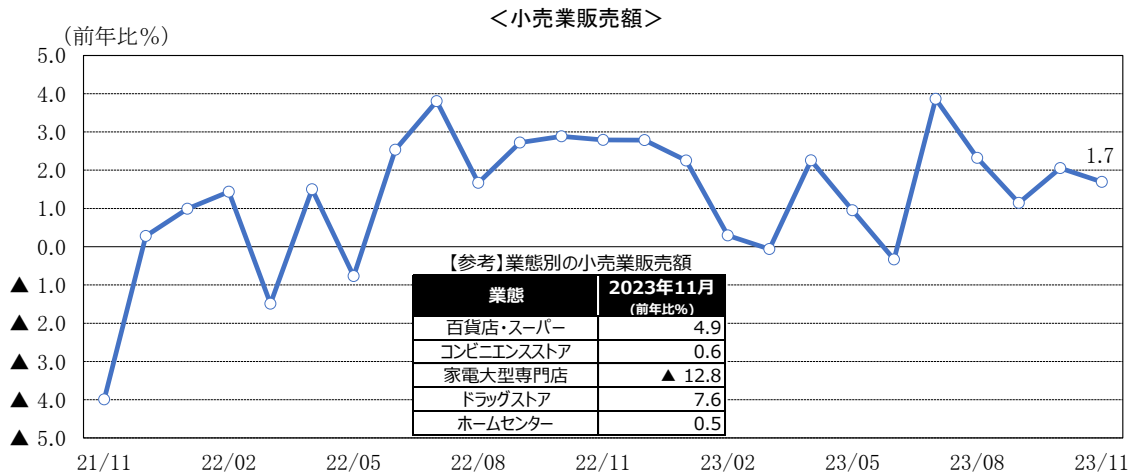
(資料) 栃木県統計課

■ 栃木県の個人消費—緩やかな回復

- ✓ 11月の小売業販売額^{※2}は、前年比+1.7%と5カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別に見ると、「百貨店・スーパー」(前年比+4.9%)や「ドラッグストア」(同+7.6%)などで前年を上回っており、堅調な推移が続いている。
- ✓ ただし、「コンビニエンスストア」では10月(前年比+1.2%)から前年比伸び率が鈍化するなど、一部では消費者の節約志向の高まりが見られる

※2: 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

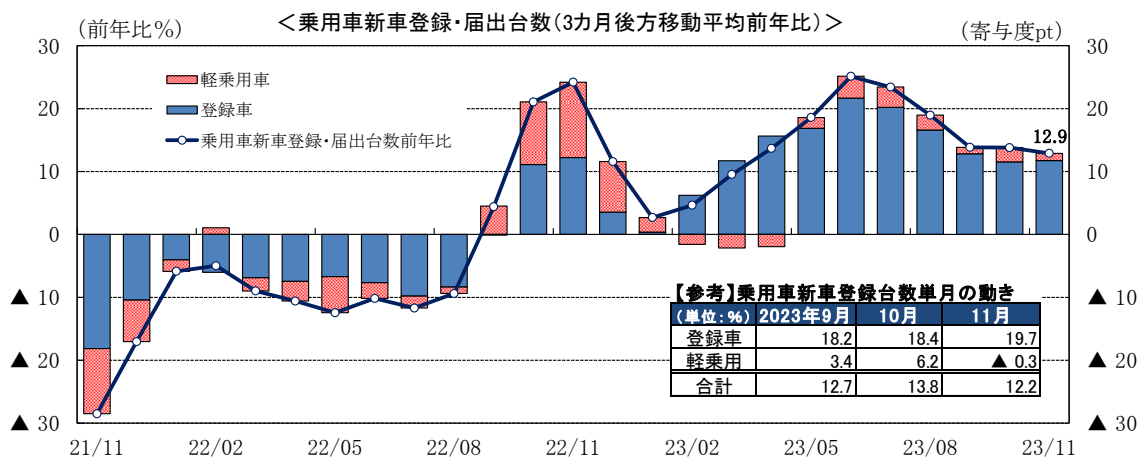
【図表3】



- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3カ月後方移動平均値^{※3}(23年9月～11月の平均)が、前年比+12.9%と15カ月連続で前年を上回った。

※3: 3カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいため、基調の変化を把握しにくい。そのため、3カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

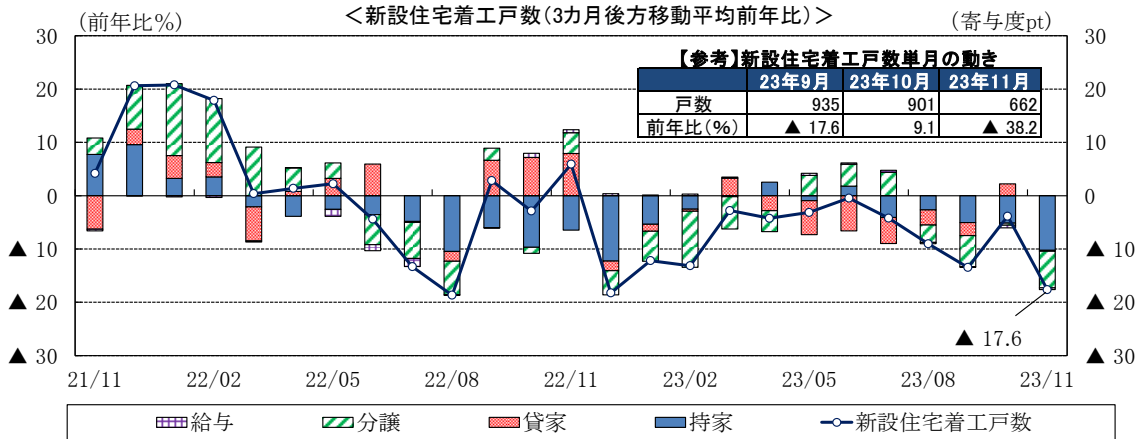
【図表4】



■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(23年9月～11月の平均)で見ると、前年比▲17.6%と12カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 11月単月で見ると、「持家」(前年比▲30.4%)、「貸家」(同▲23.9%)、「分譲」(同▲62.8%)とそれぞれ弱い。
- ✓ 建築費や住宅価格の上昇等による住宅取得環境の悪化が、住宅着工の減少につ

【図表5】 ながっていると考えられる。

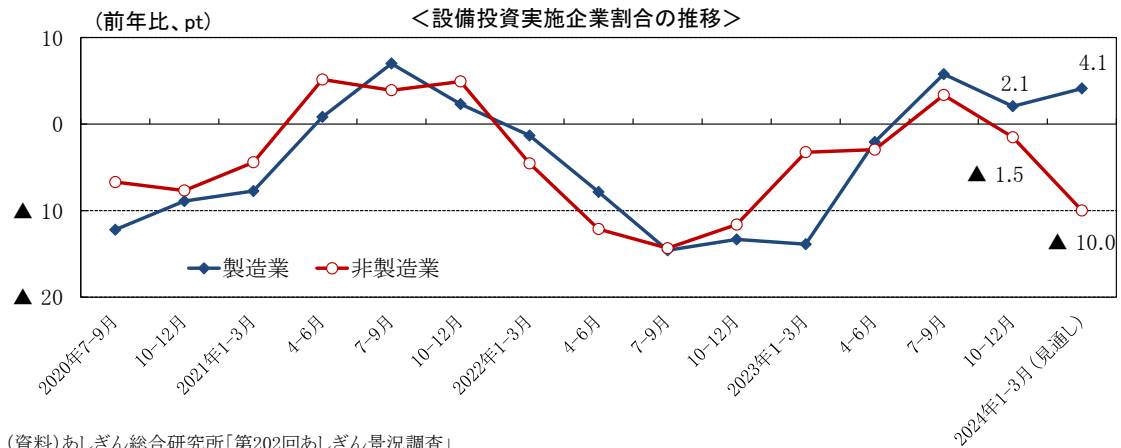


(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度
(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 10月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の24年1-3月期の設備投資実施企業割合(見通し)は、製造業が前年比+4.1pt、非製造業が同▲10.0ptとなった。
- ✓ 製造業は前年を上回る見通しとなったものの、非製造業は電気代や人件費等の経費負担増加によって設備投資意欲が低下しているものと考えられる。

【図表6】

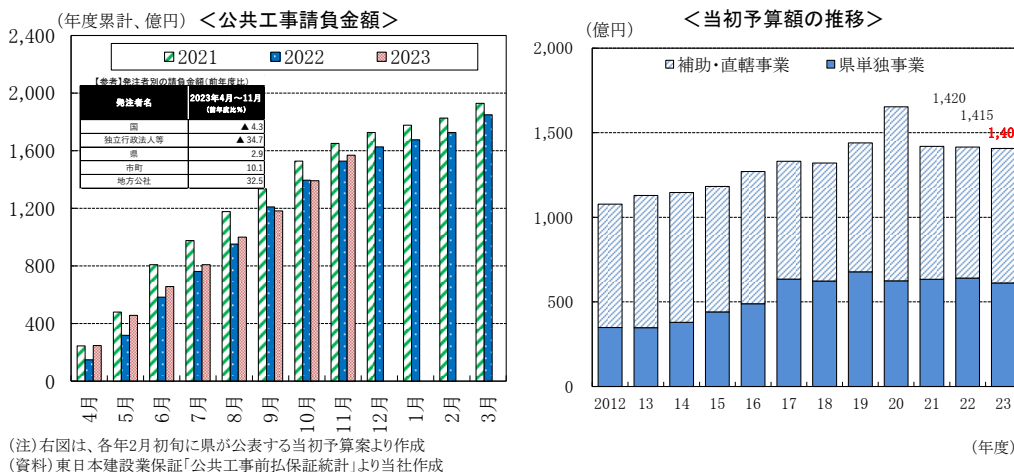


(資料)あしぎん総合研究所「第202回あしぎん景況調査」

■栃木県の公共投資—横ばい圏の動き

- ✓ 11月(2023年度)の公共工事請負金額(累計)は、前年比+2.7%となった(図表7左)。
- ✓ 11月単月では「独立行政法人等」で大型工事の取扱いがあったことで、前年比+34.3%と大きく増加した。
- ✓ なお、令和5年度(2023年度)の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)は前年並みの1,407億円となっている(図表7右)。

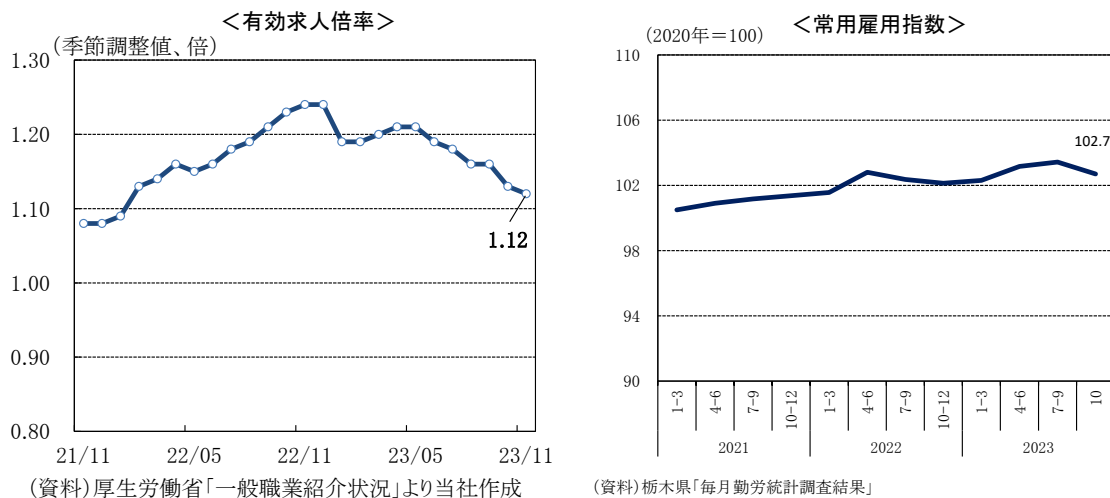
【図表7】



■栃木県の雇用情勢—緩やかな回復

- ✓ 11月の有効求人倍率は前月から▲0.01ptの1.12倍となった(図表8左)。
- ✓ 雇用者数の増減を示す常用雇用指数は前期比▲0.7ptの102.7となった(図表8右)。
- ✓ 企業からは人手不足の声が多く聞かれるほか、より良い職場環境を求める「自発的離職」(次頁トピックス参照)の増加が常用雇用者数減少の要因の一つと考えられ、労働者にとって優位な雇用情勢が続いていると見られる。

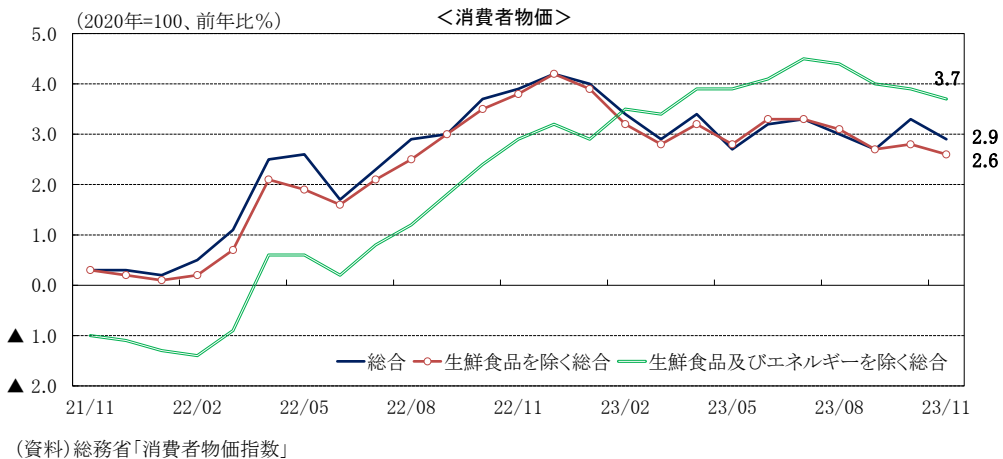
【図表8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 11月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+2.9%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+2.6%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+3.7%と伸びの鈍化が見られるものの、上昇が続いている。

【図表9】

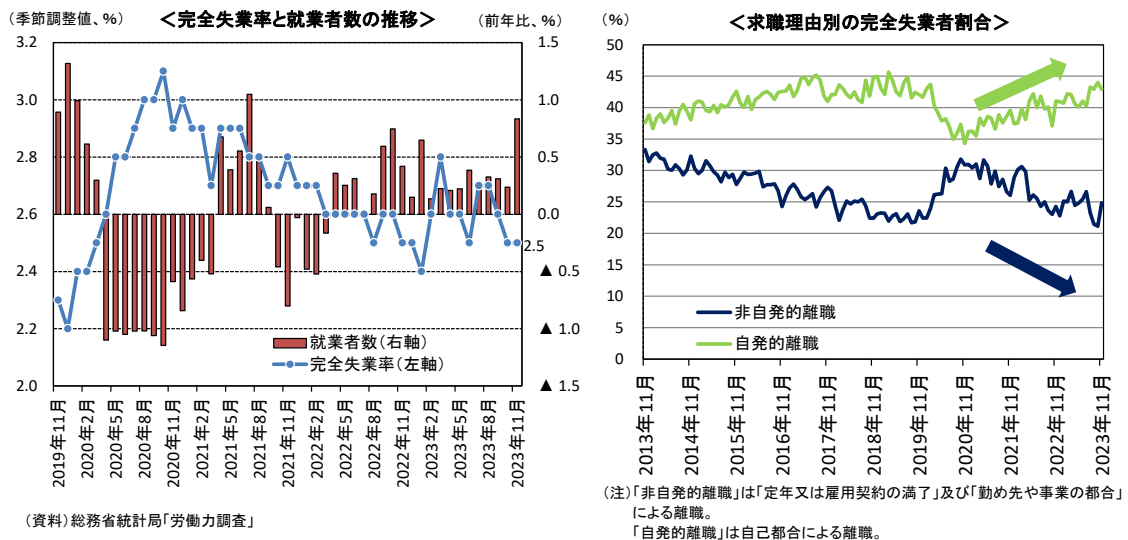


【トピックス】

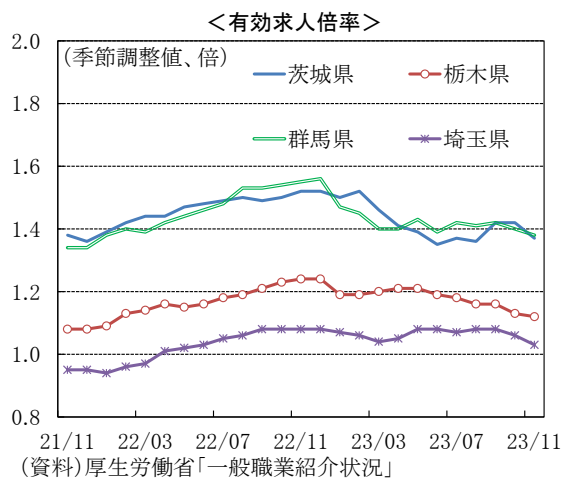
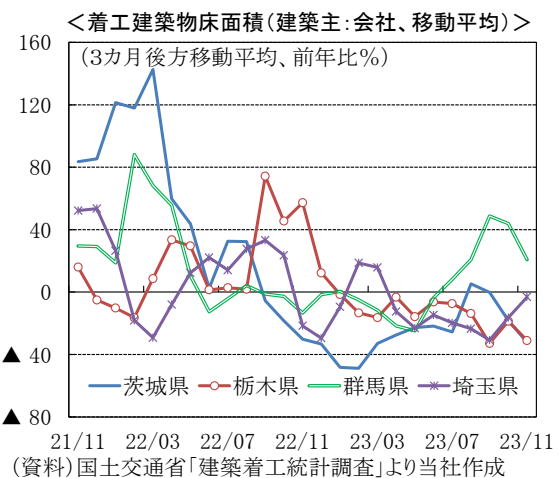
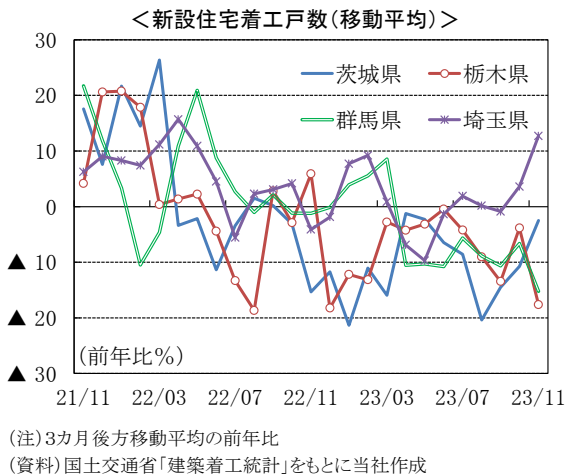
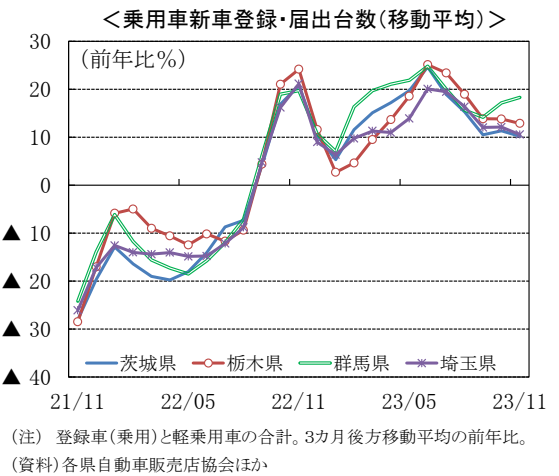
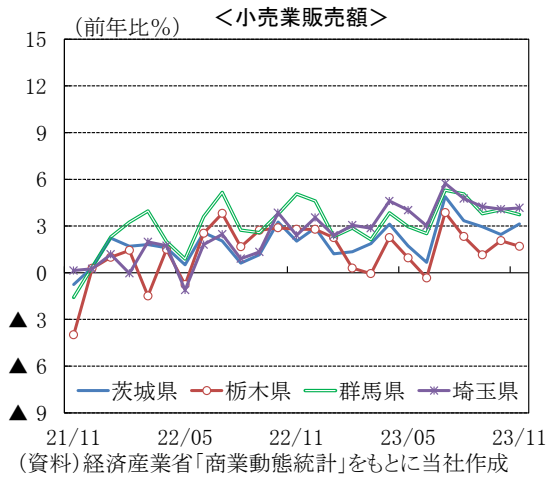
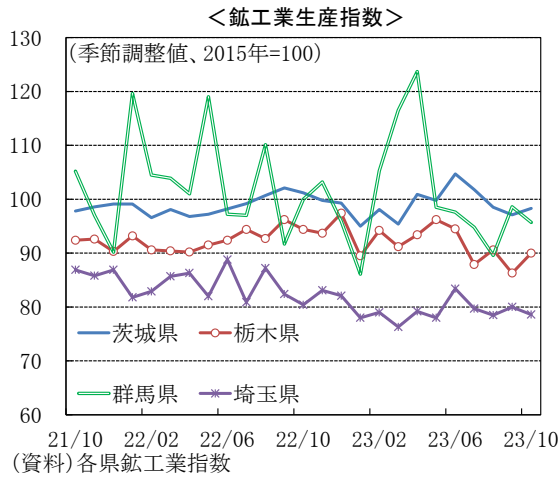
～自発的離職割合の上昇から雇用情勢の改善がうかがえる～

- ✓ 全国の雇用情勢を見ると、11月の完全失業率は2.5%と前月比横ばいであったが、就業者数は16カ月連続で前年比増加しており、就業意欲の強さが見て取れる。
- ✓ さらに、失業者の内訳を求職理由別に確認すると、非自発的離職の割合は低下の傾向、自発的離職の割合は上昇の傾向が見られる。
- ✓ 自発的離職割合の上昇から、より良い職場環境を求めて離職する労働者の増加が示唆され、労働者にとって優位な雇用情勢がうかがえる。

【図表10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2020年	88.7	▲ 6.7	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	3.7	119.8	87.3	47.4	92.9	145.7	94.6
2022年	92.9	0.5	140.9	87.7	54.6	86.5	154.3	94.1
2022年11月	93.7	▲ 0.7	157.6	93.8	63.3	98.4	138.4	89.7
12月	97.4	3.7	150.2	94.7	61.2	98.8	170.7	89.4
2023年1月	89.5	▲ 7.9	135.3	90.3	57.3	89.3	116.2	86.4
2月	94.2	4.7	135.6	98.8	57.0	90.3	169.9	88.5
3月	91.2	▲ 3.0	144.4	95.5	62.5	91.2	124.7	85.8
4月	93.4	2.2	148.9	95.1	71.8	89.3	143.5	84.2
5月	96.2	2.8	150.3	107.1	85.7	89.7	164.2	84.2
6月	94.5	▲ 1.7	147.0	94.6	73.3	87.7	170.4	84.7
7月	87.9	▲ 6.6	137.7	86.3	65.2	66.1	162.6	85.2
8月	90.6	2.7	141.3	94.0	64.8	85.8	172.0	82.0
9月	86.3	▲ 4.3	144.3	88.7	71.9	78.7	118.6	83.5
10月	90.0	3.7	141.9	91.9	67.4	90.9	145.8	84.7
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2020年	4.0	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	0.6	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.2	68,139	▲ 5.5
2022年	1.8	0.4	3.7	▲ 2.3	5.2	▲ 0.9	67,013	▲ 1.7
2022年11月	2.8	1.7	5.4	▲ 0.5	5.0	0.7	6,029	6.4
12月	2.8	2.2	3.6	▲ 0.9	8.4	▲ 0.3	5,284	▲ 1.6
2023年1月	2.3	2.8	3.4	▲ 3.2	6.1	▲ 1.4	6,468	3.0
2月	0.3	2.5	4.5	▲ 17.1	4.1	▲ 1.3	7,082	11.5
3月	▲ 0.1	2.0	4.1	▲ 22.5	11.8	▲ 2.9	9,107	13.1
4月	2.3	5.3	4.2	▲ 18.3	6.9	2.3	5,407	17.7
5月	1.0	3.5	3.4	▲ 19.7	8.1	▲ 2.3	5,363	30.3
6月	▲ 0.3	2.8	1.3	▲ 20.3	8.7	▲ 5.4	6,097	27.8
7月	3.9	6.2	3.5	▲ 8.3	8.7	4.4	5,938	14.0
8月	2.3	5.5	4.0	▲ 13.7	6.0	▲ 1.5	5,076	15.3
9月	1.1	4.4	2.0	▲ 19.3	9.7	▲ 1.4	6,830	12.7
10月	2.1	4.9	1.2	▲ 15.9	8.9	1.6	6,670	13.8
11月	1.7	4.9	0.6	▲ 12.8	7.6	0.5	6,763	12.2
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	834,303	▲ 9.6	192,915	▲ 15.2	1.06	▲ 0.3
2022年	10,784	▲ 5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲ 4.1	1.17	2.2
2022年11月	1,071	12.7	124,028	52.2	152,759	▲ 7.4	1.24	3.8
12月	801	▲ 35.1	63,749	▲ 12.9	162,634	▲ 5.8	1.24	4.2
2023年1月	772	▲ 6.5	56,194	▲ 39.6	167,662	▲ 5.6	1.19	3.9
2月	924	13.5	78,814	24.9	172,619	▲ 5.5	1.19	3.2
3月	826	▲ 13.4	53,355	▲ 22.7	184,981	▲ 4.1	1.20	2.8
4月	804	▲ 10.6	90,672	▲ 7.6	24,702	66.8	1.21	3.2
5月	1,054	14.8	64,707	▲ 19.6	45,724	43.5	1.21	2.8
6月	828	▲ 6.0	61,961	16.0	65,663	12.6	1.19	3.3
7月	713	▲ 21.6	87,410	▲ 10.1	80,913	6.2	1.18	3.3
8月	770	2.8	42,492	▲ 40.8	100,049	5.0	1.16	3.1
9月	935	▲ 17.6	69,252	▲ 45.8	118,251	▲ 2.2	1.16	2.7
10月	901	9.1	105,768	55.5	139,205	▲ 0.3	1.13	2.8
11月	662	▲ 38.2	45,461	▲ 63.3	156,918	2.7	1.12	2.6
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位はpt。
 ・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2020年	92.9	▲ 7.1	4.4	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.1	3.2	0.4	▲ 2.6	7.6	21.9	▲ 16.2	1.26
2022年	103.1	7.0	3.4	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2022年11月	103.2	3.2	5.1	▲ 0.2	0.8	3.4	136.4	1.55
12月	95.9	▲ 7.3	4.6	4.3	▲ 4.4	▲ 12.8	76.4	1.56
2023年1月	86.1	▲ 9.8	2.3	17.6	20.4	14.7	54.9	1.47
2月	105.3	19.2	2.9	26.3	4.4	▲ 8.3	▲ 26.0	1.45
3月	116.5	11.2	2.1	16.6	2.8	▲ 30.4	25.0	1.40
4月	123.7	7.2	3.8	22.6	▲ 30.1	▲ 31.8	2.6	1.40
5月	98.5	▲ 25.2	3.0	32.2	1.1	▲ 3.9	40.8	1.43
6月	97.6	▲ 0.9	2.5	21.2	2.5	42.1	▲ 2.9	1.39
7月	94.8	▲ 2.8	5.3	10.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 4.1	1.42
8月	89.6	▲ 5.2	5.1	15.8	▲ 8.9	31.3	▲ 5.1	1.41
9月	98.6	9.0	3.8	16.3	▲ 3.9	151.4	▲ 9.8	1.42
10月	95.7	▲ 2.9	4.0	19.3	▲ 6.6	▲ 13.0	139.8	1.40
11月	-	-	3.7	19.5	▲ 31.6	▲ 30.6	▲ 26.5	1.38
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2020年	90.1	▲ 9.7	4.7	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.5	8.4	0.2	▲ 4.4	12.2	41.0	▲ 6.7	1.35
2022年	98.9	0.4	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2022年11月	99.8	▲ 1.4	2.0	2.0	▲ 24.1	▲ 60.4	▲ 17.0	1.52
12月	99.3	▲ 0.5	2.9	▲ 0.7	12.6	▲ 60.6	35.4	1.52
2023年1月	95.0	▲ 4.3	1.2	14.5	▲ 40.2	▲ 36.9	21.0	1.50
2月	98.1	3.1	1.3	20.6	13.0	▲ 60.4	35.7	1.52
3月	95.4	▲ 2.7	1.9	11.6	▲ 8.5	▲ 10.6	6.0	1.46
4月	100.9	5.5	3.1	22.7	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 13.0	1.41
5月	99.8	▲ 1.1	1.7	32.3	7.8	▲ 49.1	20.0	1.39
6月	104.7	4.9	0.7	20.4	▲ 20.6	13.2	17.1	1.35
7月	101.8	▲ 2.9	4.9	7.7	▲ 9.8	▲ 27.8	▲ 11.6	1.37
8月	98.5	▲ 3.3	3.3	18.8	▲ 29.5	66.1	0.4	1.36
9月	97.1	▲ 1.4	2.9	7.3	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 34.8	1.42
10月	98.3	1.2	2.5	10.2	4.6	▲ 67.1	▲ 17.7	1.42
11月	-	-	3.1	13.4	▲ 7.7	33.8	▲ 14.9	1.37
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2020年	84.3	▲ 12.1	3.7	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.4	3.1	1.2	▲ 3.8	4.4	17.5	3.0	0.93
2022年	83.9	▲ 3.5	1.7	▲ 4.9	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2022年11月	83.1	2.7	2.4	6.4	▲ 3.5	▲ 43.5	4.0	1.08
12月	82.1	▲ 1.0	3.5	▲ 1.7	7.3	▲ 12.9	1.2	1.08
2023年1月	78.0	▲ 4.1	2.4	14.8	21.1	81.4	30.9	1.07
2月	79.0	1.0	3.1	16.1	0.6	11.7	147.1	1.06
3月	76.3	▲ 2.7	2.9	5.5	▲ 14.6	▲ 21.9	▲ 11.5	1.04
4月	79.2	2.9	4.6	14.0	▲ 5.7	▲ 20.2	22.7	1.05
5月	78.0	▲ 1.2	4.0	30.8	▲ 8.5	▲ 27.3	▲ 1.3	1.08
6月	83.4	5.4	3.0	17.3	11.3	4.3	▲ 41.8	1.08
7月	79.7	▲ 3.7	5.7	13.2	4.1	▲ 38.9	8.0	1.07
8月	78.5	▲ 1.2	4.8	19.1	▲ 11.8	▲ 33.1	18.0	1.08
9月	80.0	1.5	4.2	6.2	7.6	▲ 19.0	3.3	1.08
10月	78.6	▲ 1.4	4.1	13.4	17.0	22.8	31.5	1.06
11月	-	-	4.2	12.6	13.2	▲ 8.7	15.9	1.03
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ・有効求人倍率は含むパート。
 ・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2020年	100.0	▲ 11.6	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	105.4	5.4	100.5	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2022年	105.3	▲ 0.1	102.7	2.6	3,448,295	▲ 6.2	859,529	0.4
2022年11月	105.5	0.0	103.6	2.5	308,059	5.6	72,372	▲ 1.4
12月	104.9	▲ 0.6	103.6	3.8	284,329	1.5	67,249	▲ 1.7
2023年1月	100.8	▲ 4.1	103.6	5.0	319,870	17.4	63,604	6.6
2月	104.5	3.7	103.9	7.3	356,281	22.9	64,426	▲ 0.3
3月	104.8	0.3	103.8	6.9	477,943	12.1	73,693	▲ 3.2
4月	105.5	0.7	103.5	5.1	289,525	18.5	67,250	▲ 11.9
5月	103.2	▲ 2.3	103.2	5.8	272,042	28.4	69,561	3.5
6月	105.7	2.5	103.1	5.6	332,033	23.9	71,015	▲ 4.8
7月	103.8	▲ 1.9	103.2	6.9	320,996	11.4	68,151	▲ 6.7
8月	103.1	▲ 0.7	103.2	7.0	280,537	19.8	70,399	▲ 9.4
9月	103.6	0.5	103.2	6.2	363,399	11.8	68,941	▲ 6.8
10月	104.6	1.0	103.3	4.1	334,485	13.1	71,769	▲ 6.3
11月	104.0	▲ 0.6	-	5.3	344,045	11.7	66,238	▲ 8.5
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2020年	95,570	▲ 8.4	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	-	▲ 0.2
2021年	102,086	6.8	140,503	▲ 8.6	21.5	24.8	4.6	▲ 0.2
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.2	9.7	2.3
2022年11月	8,466	▲ 6.7	6,961	▲ 7.6	20.0	30.6	10.0	3.7
12月	8,489	0.3	6,283	▲ 8.4	11.5	21.2	10.6	4.0
2023年1月	9,296	9.5	5,088	▲ 2.3	3.5	17.6	9.5	4.2
2月	8,880	▲ 4.5	8,978	52.3	6.5	8.5	8.3	3.1
3月	8,529	▲ 3.9	15,301	5.5	4.3	7.4	7.4	3.1
4月	9,000	5.5	20,480	1.9	2.6	▲ 2.3	5.8	3.4
5月	8,315	▲ 7.6	14,163	11.8	0.6	▲ 9.8	5.1	3.2
6月	8,540	2.7	18,151	9.9	1.5	▲ 12.9	4.1	3.3
7月	8,449	▲ 1.1	13,802	6.8	▲ 0.3	▲ 13.6	3.6	3.1
8月	8,407	▲ 0.5	11,147	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 17.6	3.4	3.1
9月	8,529	1.4	12,995	0.1	4.3	▲ 16.3	2.2	2.8
10月	8,587	0.7	10,933	3.6	1.6	▲ 12.2	0.9	2.9
11月	-	-	7,647	9.9	▲ 0.2	▲ 11.9	0.3	2.5
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2020年	1.18	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	▲ 0.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2022年	1.28	2.6	▲ 1.8	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2022年11月	1.35	2.5	▲ 2.4	▲ 2.6	109.5	113.9	142.44	27,903.32
12月	1.36	2.5	▲ 0.7	▲ 3.1	108.8	113.6	134.93	27,214.69
2023年1月	1.35	2.4	▲ 2.9	▲ 4.0	108.0	111.9	130.20	26,606.28
2月	1.34	2.6	▲ 2.8	▲ 2.9	108.9	114.5	132.68	27,509.11
3月	1.32	2.8	▲ 2.2	▲ 3.3	108.1	114.5	133.85	27,693.20
4月	1.32	2.6	▲ 2.8	▲ 3.3	108.2	114.8	133.33	28,275.82
5月	1.31	2.6	▲ 0.2	▲ 2.1	109.1	115.2	137.37	30,147.53
6月	1.30	2.5	▲ 0.6	▲ 2.5	109.0	116.0	141.19	32,754.48
7月	1.29	2.7	▲ 2.4	▲ 2.5	108.4	114.9	141.21	32,694.15
8月	1.29	2.7	▲ 2.4	▲ 2.4	109.5	115.4	144.77	32,167.38
9月	1.29	2.6	▲ 2.3	▲ 2.6	109.3	115.7	147.67	32,725.64
10月	1.30	2.5	▲ 2.2	▲ 2.6	108.9	115.9	149.53	31,381.00
11月	1.28	2.5	-	-	-	-	149.83	32,960.35
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社